

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第151期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第1四半期連結 累計期間	第151期 第1四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	3,608,778	1,239,104	11,721,944
経常利益 (千円)	137,230	21,308	161,068
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	50,538	52,049	△151,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,480	△87,225	△481,253
純資産額 (千円)	9,422,487	8,527,082	8,798,639
総資産額 (千円)	19,098,457	17,023,869	18,396,783
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	1.37	1.41	△4.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.3	50.1	47.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費者マインドや企業収益の改善に足踏みが見られるなど、景気はこのところ弱さも見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は12億39百万円（前年同四半期比65.7%減）、営業利益は71百万円（前年同四半期比39.5%減）、経常利益は21百万円（前年同四半期比84.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鉄構事業）

売上高は、完成工事高が減少したことなどにより、9億1百万円（前年同四半期比72.6%減）となりました。営業損益は、完成工事高の減少等に伴い利益が減少し、1億15百万円（前年同四半期比29百万円損失増）の損失となりました。

（不動産事業）

売上高は、賃貸収入が堅調に推移したことなどにより、3億37百万円（前年同四半期比4.4%増）となり、営業利益は営業費用の増加により、1億87百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	37,840,000	37,840,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	37,840,000	—	1,892,000	—	1,390,995

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 974,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,761,000	36,761	—
単元未満株式	普通株式 105,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000	—	—
総株主の議決権	—	36,761	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	974,000	—	974,000	2.57
計	—	974,000	—	974,000	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,330	1,546,564
受取手形及び売掛金（純額）	※1 4,233,852	※1 2,662,329
商品及び製品	221	219
仕掛品	1,093,094	1,552,632
原材料及び貯蔵品	1,692	1,692
その他	85,123	157,639
流動資産合計	7,137,314	5,921,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,912,147	6,876,480
土地	2,017,038	2,017,038
その他（純額）	136,168	135,180
有形固定資産合計	9,065,354	9,028,699
無形固定資産	33,735	30,810
投資その他の資産	※1 2,160,378	※1 2,043,281
固定資産合計	11,259,468	11,102,791
資産合計	18,396,783	17,023,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,708,412	1,377,049
短期借入金	2,200,000	1,700,000
未払法人税等	78,103	4,032
前受金	655,947	552,080
引当金	191,870	247,009
その他	314,205	256,669
流動負債合計	5,148,538	4,136,841
固定負債		
繰延税金負債	794,562	762,581
役員退職慰労引当金	236,190	239,630
退職給付に係る負債	480,531	457,688
長期預り保証金	2,938,321	2,900,045
固定負債合計	4,449,605	4,359,945
負債合計	9,598,144	8,496,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,419,064	5,286,784
自己株式	△162,209	△162,210
株主資本合計	8,539,850	8,407,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,170	216,456
為替換算調整勘定	△39,382	△96,943
その他の包括利益累計額合計	258,788	119,513
純資産合計	8,798,639	8,527,082
負債純資産合計	18,396,783	17,023,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3,608,778	1,239,104
売上原価	3,187,735	896,035
売上総利益	421,042	343,068
販売費及び一般管理費	302,083	271,139
営業利益	118,959	71,929
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,736	21,917
為替差益	3,914	—
その他	2,174	3,963
営業外収益合計	28,826	25,880
営業外費用		
支払利息	7,762	7,921
為替差損	—	67,267
その他	2,793	1,312
営業外費用合計	10,555	76,501
経常利益	137,230	21,308
特別損失		
固定資産除却損	—	2,791
特別損失合計	—	2,791
税金等調整前四半期純利益	137,230	18,517
法人税、住民税及び事業税	115,310	686
法人税等調整額	△28,618	△34,218
法人税等合計	86,691	△33,531
四半期純利益	50,538	52,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,538	52,049

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	50,538	52,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,930	△81,713
為替換算調整勘定	△10,988	△57,561
その他の包括利益合計	91,941	△139,275
四半期包括利益	142,480	△87,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,480	△87,225
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
流動資産	1,100千円	760千円
投資その他の資産	6,660	6,660

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証)	132,243千円 (1,585千 ブルネイドル)	Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (1,585千 ブルネイドル) Dialog Plant Services SDN BHD (入札保証) マレーシアリングット)
		6,402千円 (250千)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	71,236千円	71,836千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,333	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,328	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	3,285,261	323,516	3,608,778	—	3,608,778
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,285,261	323,516	3,608,778	—	3,608,778
セグメント利益又は損失(△)	△86,370	205,330	118,959	—	118,959

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	901,333	337,770	1,239,104	—	1,239,104
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	901,333	337,770	1,239,104	—	1,239,104
セグメント利益又は損失(△)	△115,632	187,561	71,929	—	71,929

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円37銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	50,538	52,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	50,538	52,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,866	36,865

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。